

データ駆動型農業の実践・展開支援（データ駆動型農業の実践体制づくり支援）に関する事業評価票

事業実施者名	事業実施 年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			基準年 （事業実施前年度） 年度	目標年 年度	目標値	達成度合		
海部次世代園芸産地創生推進協議会（徳島）	平成30年度 ～ 令和2年度	養液栽培等次世代園芸技術に取り組む新規就農者を対象として、IoTに対応した高度環境制御技術及び雇用労力を活用した効率的な生産技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む農業者戸数の増加（次世代園芸産地に参加する新規農業者全員が10aあたり30tの高収量をめざす）	1戸 （事業実施前年度） 平成28年度	1戸	7戸	0.0%	養液栽培に取り組む新規就農者の早期技術習得を図り、篤農家の高度な栽培技術とオランダ型の先端技術を効率的に習得させるため、拠点となるIoT技術（統合環境制御装置）を新規就農者が栽培するマスターハウスに導入し、次世代園芸実験ハウスで取組んでいる養液栽培技術の移転及びIoT技術に応用するネットワークを実現を行った。また、マスターハウスと新たに養液栽培に取り組む新規就農者6名をスレーブハウスとし、IoT技術を通じマスターハウスとスレーブハウスをネットワークするため実証及び研修会を通じ、きゅうり養液栽培の基礎となる栽培技術マニュアルを作成した。スレーブハウスにおいて、きゅうり作業の実態調査を行い、養液栽培の生育に応じた効率的な労働体系の検討を行った。	環境制御技術を活用した効率的な生産体系に取り組むことで、新規就農者の育成が図られたものの、資材高騰による基準値以下の温度設定したことや雇用労働力不足による栽培管理不足、一部の生産者の体調不良による途中交代で技術習得が遅れたこと等から、目標を達成していない。今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
高知県データ駆動型農業推進協議会（高知）	平成30年度 ～ 令和2年度	県全域で、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む面積の増加	9.8ha （事業実施前年度） 平成28年度	28.3ha	25.0ha	121.7%	高知県はオランダの先進技術を取り入れた「次世代型こうち新施設園芸システム」を進化させ、持続的な普及を図った。 推進会議を開催し、現地検討会や技術フェアを実施。キュウリ、ナス、ピーマン、トマトに統合環境制御装置を導入し、温湿度や炭酸ガス、灌水の管理を行い、増収効果や作業効率化を検証した。 また、環境測定装置の測定データをクラウド上に収集し、生産者間で測定データの比較・共有を実証した。	自動運搬ロボットが傾斜面において走行が安定せず運用が限定されたこと、当初計画していたルーフウォッシャーが導入できなかったこと等から、生産コストについて目標を達成していない。 今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
		省力化技術の実証を行い、単位面積（ha）あたりの生産コストを縮減【トマト】	3,550千円/ha （事業実施前年度） 平成28年度	1,878千円/ha	1,500千円/ha	81.5%	さらに県独自のデータ連携基盤IoTクラウドに集積される様々なデータを分析・指導できる技術指導員を育成し、データに基づいた営農指導によりデータ駆動型農業を実践できる生産者の増加に取り組んだ。	